

(本資料は、ロンドンにて 2020 年 4 月 29 日付で発表された資料の日本語参考訳(抜粋)です。)

2020 年 4 月 29 日

スタンダードチャータード PLC — 2020 年度第 1 四半期業績

スタンダードチャータード PLC(以下、「グループ」といいます。)は 2020 年 4 月 29 日付で、2020 年 3 月 31 日に終了した四半期の業績を発表しました。別段の注記がない限り、すべての数字は特別要因調整後ベースで表示されており、比較の対象は、報告通貨ベースで 2019 年度第 1 四半期としています。

当期決算について、グループ最高経営責任者のビル・ウィンターズは以下のように述べています。

「COVID-19 の影響が広がる中、スタンダードチャータードのフランチャイズの特色は十分に発揮されています。グループのネットワークは、お客様に寄り添いながら、非常に効果的な対応を行っています。クレジットの質へのプレッシャーは近年高まっていますが、グループは、当四半期において、特別要因調整後で 6%という高い収益の伸びを達成し、高いコスト規律を維持しました。

私たちは、個人としても企業としても、「Here for good」のブランドプロミスを自ら体現するよう日々努めており、私は、世界中の 9 万 1,000 人の同僚が現在の厳しい状況に立ち向かっている姿を誇りに思っています。グループが事業を行う 59 の市場で広がっている多くの支援イニシアティブの中で、グループは、COVID-19 によりおよびそれに関係して経済的な打撃を受けた方々を支えるために、従業員および当行からの寄付金をもとに 5,000 万ドルのグローバルファンドを立ち上げ、また、パンデミックとの闘いに役立つ商品やサービスを提供している企業に対し、10 億ドルを上限として、グループのコストに等しい金利で融資を行うことにコミットしました。これは、現在困難に直面しているすべてのお客様に対して私たちがすでに提供している支援に加えた取り組みです。グループはこれにとどまらずさらに、当行ならではの実践的でインパクトのある貢献を検討していきます。

世界的にセンチメントは大きく落ち込んでいますが、私は、グループが、そのフランチャイズの独自性、そしてグループの基盤を確実にするために 2015 年から行ってきた施策により、この危機を力強く乗り越えることができると確信しています。」

2020年第1四半期の業績の概要

- 収益は 13%増の 43 億ドル、為替変動の影響を除いたベースでは 15%増となりました。
 - DVA(債務評価調整)の 3 億 5,800 万ドルのプラスの変動を含めず為替変動の影響を除くと、6%の増収となりました。
- コストは 2%減の 24 億ドル、為替変動の影響を除くと 1%の減少となりました。
 - DVAを除いた場合、収益の伸び率が費用の増加率を 6%上回り、費用収益比率は 4ppt 改善して 59%となりました。
- 純資金利ざやは前四半期から 2bps 低下して 1.52%となりました。
- COVID-19 の急速な感染拡大による経済への影響を主な要因として、信用減損額が大幅に増加しました。
 - ステージ 1 および ステージ 2 の信用減損額は 3 億 8,800 万ドル増加し、4 億 5,100 万ドルとなりました。
 - 増加分の約半分はモデル計算によるもので、半分はマネジメント判断による調整によるものです。
 - ステージ 3 の信用減損額は 4 億 9,000 万ドル増加して 5 億 500 万ドルとなりましたが、そのおよそ 50%は異なる市場およびセクターの 2 件のエクスポージャーによるものでした。
 - 当四半期中、ステージ 3 に CG12 を加えたエクスポージャーの総額は 2%増の 92 億ドルに増加し、アーリーアラート口座は 115 億ドルと前四半期の 2 倍を超えました。
- 有形資本利益率(RoTE)は 100bps 低下して 8.6%となりました。
 - 引当金考慮前の営業利益は 41%増の 20 億ドル、為替変動の影響と DVA を除くと 16%増となりました。
 - 特別要因調整後の税引前利益は 12%減の 12 億ドル、為替変動の影響と DVA を除くと 36%減となりました。
 - 法定ベースの税引前利益は 29%減の 9 億ドルとなりました。この数字には、GDP 成長率の修正を受けたインドでの営業権(のれん代)減損額 2 億 4,900 万ドルを含みます。
- リスク加重資産(RWA)は当四半期に COVID-19 の影響を主な要因として 90 億ドル(3%)増加し、2,730 億ドルとなりました。
- グループは依然十分な自己資本と高い流動性を有しているため、COVID-19 のパンデミックの期間を通じて、お客様と地域社会への支援を行うことができます。

- 普通株式等 Tier1 比率 (CET1) は 13.4% と前四半期から 45bps 低下し、中期的な目標である 13-14% の範囲にとどまりました。
 - リスク加重資産の増加が 60bps の低下の原因となりましたが、利益と 2020 年度の配当中止の決定によって一部相殺されました。
 - Permata の売却は今年第 2 四半期に完了し、CET1 は 40bps 押し上げられると見込まれます。
- 厳しい市場環境の中でも流動性カバレッジ比率は 142% と、前四半期の 144% からほぼ横ばいに推移しました。
- コミットされたリボルビング・ファシリティ 450 億ドルのうち利用された金額は 50 億ドルにとどまり、4 月のドローダウンの割合は大幅に減速しました。
- 1 株当たり利益は 2.3 セント (8%) 減少し、25.4 セントとなりました。当四半期中に 4,000 万株の自己株式が買い戻され、消却されました。

見通し

グループは、COVID-19 のパンデミックからの緩やかな回復を見込んでおり、第 2 四半期には世界のほとんどの国で経済成長率が大きく低下するものの、2020 年後半には、おそらくグループが拠点を置くいくつかの市場にけん引されて、世界経済は景気後退から脱却すると予測しています。個々の市場が回復するペースは、政府の景気刺激策の効果や制限緩和の政策、そして COVID-19 ウイルスによる危機がどの程度続くかに大きく左右されるでしょう。グループは、長期にわたる深刻な混乱に十分備えており、引き続きグループのお客様と従業員を支え、そのことを念頭に置いて、グループのリスク、資本および流動性を管理していきます。

私たちは 2 月に、外生的要因によって収益の伸びのペースが鈍化する場合には、コストの増加ペースも同様に鈍化させる必要があると述べました。グループは雇用を守るためにできる限りのことをしながら、コストを慎重に管理しています。昨年度の最終配当を中止し、今年度の中間配当も検討しないという決定は難しい判断でしたが、現在の特別な状況に鑑みて行われたものであり、この結果、この困難な時期を通じて、様々な個人、ビジネス、そしてグループが事業を展開する地域社会を支援するために、より多くの資金を確保することができるでしょう。

景気回復のペースに対するグループの予想が誤っていて、世界経済が急速な立ち直りをみせた場合（中国ではその兆候が現れはじめています）であっても、グループは、現在行っている行動によって無駄な部分がそぎ落とされ、新しい収益機会をより活用することができる体質に生まれ変わるでしょう。

スタンダードチャータード PLC – 損益計算書

2020 年第 1 四半期

	20 年第 1 四半期 (百万米ドル)	19 年第 1 四半期 (百万米ドル)	増減 ⁵ (%)
特別要因調整後ベースの業績			
営業収益	4,327	3,813	13
営業費用	(2,358)	(2,415)	2
信用減損	(956)	(78)	nm ⁶
その他減損費用	154	(2)	nm ⁶
関係会社利益	55	66	(17)
税引前利益	1,222	1,384	(12)
普通株主に帰すべき利益 ¹	810	917	(12)
有形資本利益率(RoTE)(%)	8.6	9.6	(100)bps
費用収益比率(%)	54.5	63.3	880bps
法定ベースの業績			
営業収益	4,335	3,918	11
営業費用	(2,368)	(2,656)	11
信用減損	(962)	(78)	(1,133)
営業権(のれん代)減損	(258)	-	nm ⁶
その他減損費用	92	(20)	560
関係会社利益	47	78	(40)
税引前利益	886	1,242	(29)
税金	(369)	(424)	13
当期利益	517	818	(37)
親会社株主に帰すべき利益	510	808	(37)
普通株主に帰すべき利益 ¹	477	774	(38)
有形資本利益率(RoTE)(%)	5.1	8.1	(301)bps
費用収益比率(%)	54.6	67.8	1,316bps
バランスシートと資本			
総資産	764,916	708,874	8
総資本	50,004	51,101	(2)
普通株主に帰すべき有形株主資本 ¹	37,927	38,898	(2)
顧客向け貸付金その他の金銭債権	271,234	265,105	2
顧客口座	422,192	377,974	12
リスク加重資産	272,653	268,206	2
総資本	53,458	55,862	(4)
純資金利ざや(%) (調整後)	1.52	1.66	(14)bps
預貸率(%) ²	61.9	66.5	(4.6)
流動性カバレッジ率(%)	142	153	(11)
普通株式等 Tier 1 比率(%)	13.4	13.9	(0.5)
総資本(%)	19.6	20.8	(1.2)
英国レバレッジ率(%)	4.9	5.4	(0.5)
普通株式 1 株当たりの情報			
	セント	セント	セント
1株当たり利益 – 特別要因調整後ベース ³	25.4	27.7	(2.3)
– 法定ベース ³	15.0	23.4	(8.4)
1株当たり純資産額 ⁴	1,357	1,339	17
1株当たり純有形固定資産額 ⁴	1,201	1,185	16
期末時点の普通株式数(百万)	3,147	3,310	(5)

1 普通株主に帰すべき利益は、非累積償還優先株式、および株式に分類されるその他Tier 1証券の保有者に支払われる配当金の控除後の金額です。

2 本比率を算出するにあたって、顧客向け貸付金その他の金銭債権の総額からは、リバースレボ契約、その他の類似の担保付貸出金、および、ストレス時に返済可能と確認された中央銀行に保有された承認済みの残高を除いており、一方で、「損失を通じて公正価値で(FVPL)」保有される

- 顧客向け貸付金その他の金銭債権を含んでいます。総顧客口座は、FVPLで保有される顧客口座を含みます。
- 3 特別要因調整後ベースまたは法定ベースの利益を基本的加重平均株式数で割った数値です。
 - 4 期末時点の純資産額、純有形固定資産額および株式数により算出した数値です。
 - 5 増減は、資産、債務、リスク加重資産以外については改善／(悪化)を示します。
 - 6 僅少

スタンダードチャータードPLC –グループ最高財務責任者(CFO)によるレビュー

「グループは、その基盤を固めるためにこの数年間行ってきた取組みによって、今回の危機を乗り越える十分な準備が整っている。」

業績サマリー

	20年 第1四半期 (百万米ドル)	19年 第1四半期 (百万米ドル)	為替変動の影響 増減を除いた増減 ¹		19年 第4四半期 (百万米ドル)	増減 (%)
			(%)	(%)		
純金利収入	1,842	1,920	(4)		1,899	(3)
その他の収入	2,485	1,893	31		1,698	46
特別要因調整後の営業収益	4,327	3,813	13	15	3,597	20
その他の営業費用	(2,358)	(2,415)	2	1	(2,592)	9
英国銀行税	-	-	nm ²		(347)	100
特別要因調整後の営業費用	(2,358)	(2,415)	2	1	(2,939)	20
クレジットコスト・税引前の特別要因調整後営業利益	1,969	1,398	41	42	658	199
信用減損	(956)	(78)	nm ²		(373)	(156)
その他減損費用	154	(2)	nm ²		(12)	nm ²
関係会社利益	55	66	(17)		52	6
特別要因調整後の税引前利益	1,222	1,384	(12)	(11)	325	nm²
規制関連引当金	14	(186)	108		-	nm ²
再編関連コスト	(92)	32	nm ²		(117)	21
その他の項目	(258)	12	nm ²		(14)	nm ²
法定ベースの税引前利益	886	1,242	(29)	(28)	194	nm²
税金	(369)	(424)	13		(122)	nm ²
当期利益	517	818	(37)	(37)	72	nm²
純資金利ざや(%)	1.52	1.66			1.54	
特別要因調整後の有形資本利益率(RoTE)(%)	8.6	9.6			(0.1)	
特別要因調整後の1株当たり利益(セント)	25.4	27.7			(0.4)	
法定ベースの有形資本利益率(RoTE)(%)	5.1	8.1			(1.3)	
法定ベースの1株当たり(損)益(セント)	15.0	23.4			(3.9)	

¹ 当期の機能通貨のレートに基づく、両期間の同一条件のもとでの為替レートの比較

² 僅少

2020年年初以来の堅調な事業環境は続き、当四半期を通じてみると、3月を中心にグループの業績に影響を与えたCOVID-19の急速な感染拡大にもかかわらず、グループのほぼすべてのプロダクトの収益が増加しました。引当金考慮前の営業利益は大幅に改善し、債務評価調整(DVA)の3億5,800万ドルのプラスの変動の影響を除いた収益は、コストの増加を上回る伸びを示しました。マクロ経済見通しの悪化などを受けて信用減損額が大幅に増加したため、特別要因調整後の利益は減少しています。

COVID-19の感染拡大がグループの将来の業績に与える影響を信頼性をもって定量化することはできませんが、世界経済への影響はさらなる減損費用の発生につながり、収益、リスク加重資産、おそらくはコストにも、影響を与える可能性があります。グループは状況の推移を注視しており、その強固な資本基盤と流動性を活用して、今回の危機を通じ、お客様、およびグループが事業を展開する地域社会を支えることにコミットしています。

別段の注記がない限り、以下のすべての記述は特別要因調整後ベースで表示されており、比較の対象は、報告通貨ベースで2019年度第1四半期としています。

- **営業収益**はDVAに3億5,800万ドルのプラスの変動があったことを含めて13%の増収となり、為替変動の影響およびDVAを除くと6%の増収となりました。
- **純金利収入**は、取引高の増加によるプラス効果を純資金利ざやが14bps縮小したことの影響が上回り、4%の減少となりました。FRBが3月に海外の中央銀行と同様に指標金利を合計150bps引き下げると決定したこと

は、2020年のグループの収益にさらに6億ドルの影響を与えると予測されます。

- **その他の収入**は31%増(DVAの変動によるプラスの影響を除くと12%増)で、特にファイナンシャルマーケットの特別要因調整後の業績が好調でした。
- **営業費用**は2%の減少、為替変動の影響を除くと1%の減少となりました。コストの厳格な管理により、収益の伸び率が費用の増加率を報告ベースで16%、為替変動の影響およびDVAを除くと6%上回りました。費用収益比率は、DVAを除くと4ppt改善して59%となりました。
- COVID-19の感染拡大を原因とする相当な経済的不確実性と、金利が大幅に低下した状況を踏まえ、グループは、変動報酬の引下げ、裁量的な投資支出の削減と優先順位の変更、および新規採用の停止を含む措置を実施することにより、2020年度の英国銀行税を除く総費用を100億ドル未満に抑えることを目指しています。
- **信用減損**は8億7,800万ドル増加して9億5,600万ドルとなりました。ステージ1とステージ2の減損費用は3億8,800万ドル増加しましたが、その約半分はモデル計算によるもので、残りの半分はモデル計算では捉えられないマクロ経済見通しの悪化を反映したマネジメン判断による調整によるものです。ステージ3資産の減損費用は4億9,000万ドル増加し、その半分弱は、相互に非関連のセクターの2件の法人営業部門のお客様に関するものでした。
- **その他減損費用**は1億5,400万ドルの戻し益となりました。主に過去に減損した資産を取り崩したことによるもので、航空機関連の減損費用によって一部相殺されました。
- **関係会社利益**は、COVID-19の感染拡大が中国渤海銀行の業績に与えた影響によって17%減少し、5,500万ドルとなりました。
- **特別要因調整後の税引前利益**は12%減少しました。再編関連コスト、規制関連引当金およびその他の項目に関する費用は1億9,400万ドル増加して3億3,600万ドルとなりました。この原因は主に、GDP成長率の見通しが低下したことにより、インドで営業権(のれん代)減損額が2億4,900万ドルにのぼったことに関連したものです。
- 特別要因調整後の実効税率は30%と前年比横ばいとなり、法定ベースでの**税金**は3億6,900万ドルでした。
- **特別要因調整後の有形資本利益率(RoTE)**は、減益の影響が19年第1四半期以来終了した株式買戻しプログラムを反映した有形資本の減少によって一部相殺された結果、100bps低下して8.6%となりました。

プロダクト別営業収益

	20年 第1 四半期 (百万米ドル)	19年 第1 四半期 (百万米ドル)	増減 (%)	19年 第4 四半期 (百万米ドル)	増減 (%)
トランザクションバンキング	884	960	(8)	919	(4)
トレード	260	277	(6)	259	-
キャッシュマネジメント	540	600	(10)	575	(6)
セキュリティーサービス	84	83	1	85	(1)
ファイナンシャルマーケット	1,194	748	60	631	89
外国為替	415	298	39	264	57
金利	378	221	71	163	132
コモディティ	44	45	(2)	37	19
クレジットおよび資本市場	26	140	(81)	125	(79)
キャピタル・ストラクチャリング・ディストリビューション・グループ	61	82	(26)	86	(29)
債務評価調整(DVA)	305	(53)	nm ²	(72)	nm ²
その他の金融市場	(35)	15	nm ²	28	nm ²
コーポレートファイナンス	278	262	6	328	(15)
レンディング・ポートフォリオ管理	195	187	4	201	(3)
ウェルスマネジメント	530	465	14	415	28
リテール商品	946	951	(1)	960	(1)
カード・個人ローン・無担保ローン	304	305	-	311	(2)
預金	472	494	(4)	484	(2)
住宅ローン・自動車ローン	136	129	5	130	5
その他のリテール商品	34	23	48	35	(3)

財務	325	308	6	196	66
その他	(25)	(68)	63	(53)	53
特別要因調整後の総営業収益	4,327	3,813	13	3,597	20

1 一定の顧客の再編に伴い、プロダクトの間で残高が再分類されています。過去の数字は修正再表示されています。

2 僅少

トランザクションバンキングでは、債務の大幅増の効果を金利低下を受けた利ざや縮小の影響が上回ったためキャッシュマネジメントの収益が10%減少し、収益は8%減少しました。セキュリティーズサービスは1%の増収となりましたが、トレードは残高の減少により6%の減収となりました。

ファイナンシャルマーケットの収益は、市場のボラティリティおよびスプレッドの拡大、顧客によるヘッジや投資活動の活発化の恩恵を受けて、60%増加、DVAを除くと11%の増加を示しました。金利および外国為替での高い二桁台の伸びが、クレジットおよび資本市場、ならびにキャピタル・ストラクチャリング・ディストリビューション・グループの減収によって、一部相殺されました。

コーポレートファイナンスの収益は、前年からの仕掛案件の終了、およびリボルビング・クレジットファシリティからのドローダウンによる残高増加を反映して、6%増加しました。

レンディング・ポートフォリオ管理の収益は、法人向けローンの利ざやの拡大と取引高の増加に伴って4%増加しました。

ウェルスマネジメントの収益は、オンラインでの販売がCOVID-19感染を防ぐためのソーシャル・ディスタンスを原因とした来店者の減少による支店での販売減少を上回り、14%の増収となりました。特に為替および債券の販売が好調に推移しました。

リテール商品の収益は報告ベースで1%減少、為替変動の影響を除くと1%増加しました。預金は利ざやの縮小により4%の減収となったものの、住宅ローン・自動車ローンの収益が数量の増加と利ざやの拡大によって5%増加したことで、一部相殺されました。

財務の収益は、債券利回りが低下する中で長期債を売却したことによるトレジャリーマーケットの実現益の増加の効果が、ヘッジの非有効性が3,800万ドル相当の不利な動きを示したことと、トレジャリーマーケットで使用されている資産の金利収入が減少したことによって、一部相殺され、6%の増収となりました。

顧客セグメント別/地域別税引前利益

	20年第1四半期 (百万米ドル)	19年第1四半期 (百万米ドル)	増減 (%)	19年第4四半期 (百万米ドル)	増減 (%)
法人営業部門	656	680	(4)	371	77
リテールバンキング部門	233	290	(20)	169	38
コマーシャルバンキング部門	102	187	(45)	46	122
プライベートバンキング部門	37	72	(49)	(3)	nm ²
その他の項目(セグメント)	194	155	25	(258)	175
特別要因調整後の税引前利益	1,222	1,384	(12)	325	nm²
中華圏・北アジア	650	657	(1)	493	32
ASEAN・南アジア	367	389	(6)	23	nm ²
アフリカ・中東	47	279	(83)	96	(51)
ヨーロッパ・米州	101	(32)	nm ²	82	23
中央・その他(地域)	57	91	(37)	(369)	115
特別要因調整後の税引前利益	1,222	1,384	(12)	325	nm²

1 一部の顧客の再編に伴い、顧客セグメント間で残高が再分類されています。過去の数字は修正再表示されています。

2 僅少

顧客セグメントの中では、引き続き、法人営業部門がグループの税引前利益に最も寄与しましたが、ファイナンシャルマーケットの好調とDVAの3億5,800万ドルのプラスの変動が減損費用の増加によって相殺され、利益は4%減少しました。リテールバンキング部門は、収益の成長がマネジメント判断による調整を含む減損費用によって相殺さ

れ、20%の減益となりました。コマーシャルバンキング部門の利益は減損費用の増加により45%減少し、また、プライベートバンキング部門では前年度に行われた減損戻入れがなく、49%の減益となりました。その他の項目の利益は、トレジャリーマーケットの増収により25%改善しました。

地域別には中華圏・北アジアが引き続きグループの税引前利益に最も寄与し、第1四半期にCOVID-19の影響を最も受けた地域であるにもかかわらず、利益の減少は1%にとどまりました。ASEAN・南アジアおよびアフリカ・中東においては、減損費用の増加が、それぞれ6%、83%の減益に陥った主要原因でした。ヨーロッパ・米州の利益は1億100万ドルの黒字となり、前年同期の3,200万ドルの赤字から増加しました。これにはDVAの1億9,000万ドルのプラスの変動が含まれます。その他の項目の利益は37%減少しましたが、これは主に、金利の低下を背景として、これらの地域で財務部門が得る資本のリターンが低下したことによるものです。

調整後純金利収入と利ざや

	20年第1四半期 (百万米ドル)	19年第1四半期 (百万米ドル)	増減 ¹ (%)	19年第4四半期 (百万米ドル)	増減 (%)
調整後純金利収入 ²	1,931	1,993	(3)	1,978	(2)
平均有利子資産	510,672	487,424	5	508,001	1
平均有利子負債	464,549	436,862	6	457,413	2
総利回り	2.95	3.45	(50)	3.19	(24)
金利取引支払額(%) ³	1.57	1.99	(42)	1.83	(26)
純利回り(%) ³	1.38	1.46	(8)	1.36	2
純資金利ざや(%) ^{3,4}	1.52	1.66	(14)	1.54	(2)

1 増減は増加／(減少)を示し、ただし調整後純金利収入については改善(悪化)を示します。

2 調整後純金利収入は、法定ベースの純金利収入から取引勘定の調達コストを差し引いたものです。

3 増減は二期の間の差をパーセントでなくベースポイント(bps)で表示しています。

4 調整後純金利収入を平均有利子資産で割った数値(年率換算)です。

2019年度にグループは、特別要因調整後の銀行勘定の業績をより適切に反映するため、純金利収入の計上方針と純資金利ざやの計上基準を変更しました。詳細については、2019年アニュアルレポートの財務諸表注記をご参照ください。

調整後純金利収入は、前四半期比で2%減少しました。これは、有利子資産の増加の影響が、日数の減少と、純資金利ざやの2bpsの縮小(当四半期の平均は152bps)によって相殺されたためです。

- 当四半期の平均有利子資産は、トレジャリーマーケット資産の増加によって1%増加しました。総利回りは前四半期の平均と比べて24bps低下し、主に2019年後半と当四半期に生じた金利低下の流れを反映しています。
- 平均有利子負債は顧客口座の伸びにより2%増加しました。債務に対する支払金利は、金利の変動を反映して、前四半期の平均と比べて26bps低下しました。

FRBが3月に海外の中央銀行と同様に指標金利を合計150bps引き下げると決定したことが、2020年のグループ収益にさらに6億ドルの影響を与えると予測されます。

クレジットリスクの概要

損益計算書

	20年第1四半期 (百万米ドル)	19年第1四半期 (百万米ドル)	増減 ¹ (%)	19年第4四半期 (百万米ドル)	増減 ¹ (%)
総信用減損	956	78	1,126	373	156
うちステージ1、ステージ2	451	63	616	127	255
うちステージ3	505	15	3,267	246	105

1 増減は、当報告期間と前報告期間を比較した増加／(減少)を示しています。

バランスシート

	20年3月31日	19年12月31日	増減 ¹	19年3月31日 ^{4,5}	増減 ²
	(百万米ドル)	(百万米ドル)	(%)	(百万米ドル)	(%)
総顧客向け貸付金その他の金銭債権 ²	277,444	274,306	1	271,555	2
うちステージ1、ステージ2	269,675	266,908	1	263,082	3
うちステージ3	7,769	7,398	5	8,473	(8)
予想信用損失引当金	(6,210)	(5,783)	7	(6,450)	(4)
うちステージ1、ステージ2	(1,129)	(779)	45	(804)	40
うちステージ3	(5,081)	(5,004)	2	(5,646)	(10)
純顧客向け貸付金その他の金銭債権	271,234	268,523	1	265,105	2
うちステージ1、ステージ2	268,546	266,129	1	262,278	2
うちステージ3	2,688	2,394	12	2,827	(5)
ステージ3担保考慮前/後不良貸付貸倒引当率(%) ³	65 / 85	68 / 85	(3) / 0	67 / 86	(2) / (1)
CG(行内信用格付け)12口座(百万ドル)	1,453	1,605	(9)	1,376	6
アーリーアラート(百万米ドル)	11,461	5,271	117	4,258	169
投資適格企業へのエクスポージャー(%) ³	62	61	1	62	-

1 増減は、当報告期間と前報告期間を比較した増加／(減少)を示しています。

2 リバースレポ契約およびその他類似の償却原価で保有されている担保付貸付金(2020年3月31日現在で29億300万ドル、2019年12月31日現在で14億6,900万ドル、2019年3月31日現在で51億2,200万ドル)を含みます。

3 増減は二時点の間の差をパーセントでなくパーセンテージ・ポイントで表示しています。

4 2019年第1四半期のステージ3の残高、引当金および不良貸付貸倒引当率は、相当する信用減損費用とともに、支払期限が到来しているが未払いの金利を含むように修正再表示されています。

5 9,700万ドルのステージ3の銀行への総貸付金その他の金銭債権は、上記の表には含まれていません。

2019年にグループは、ステージ3のエクスポージャーについて、認識停止中の未収利息を含めて報告するよう会計方針を変更しました。この結果、ステージ3の純資産に変動はなく、ステージ3の総エクスポージャーおよび引当金が増加します。過去の残高は修正再表示されています。詳細については2019年アニュアルレポートの財務諸表注記をご参照ください。

資産の質は、主にCOVID-19の影響を反映して、当四半期中に悪化しました。COVID-19の急速な感染拡大は、経済見通しの著しい悪化と地政学的不確実性の増大をもたらしました。グループは変化する状況に照らして警戒を続けており、発生する可能性のあるリスクを特定しその軽減を行うために、定期的にポートフォリオのレビューとストレステストを行っています。

信用減損は、前年同期比8億7,800万ドル増、前四半期比5億8,300万ドル増加しました。

ステージ1とステージ2の減損費用は3億8,800万ドル増加しましたが、その約半分はモデル計算によるもので、残りの半分はモデルでは捉えられないマクロ経済見通しの悪化を反映したマネジメント判断による調整によるものでした。

ステージ3の減損費用はすべての顧客セグメントで増加しましたが、相互に非関連の市場およびセクターにおける2件の法人営業部門のお客様による部分が約半分を占めました。

ステージ3の顧客向け貸付金その他の金銭債権の総額78億ドルは、2019年12月31日と比較して5%増加しました。これは主に、法人営業部門における増加によるものです。信用減損の対象となった貸付は総貸付金その他の金銭債権の2.8%を占め、この割合は2019年12月31日と比べて10bps増加しました。

ステージ3の不良貸付貸倒引当率は、新たな格下げによって若干の引当金が発生したものの、一部は担保によってカバーされたため、2019年12月31日現在の68%から65%に減少しました。担保考慮後の不良貸付貸倒引当率は85%で横ばいとなりました。

信用格付けがCG12の残高は、政府向け債権の格下げの影響をステージ3への移行と返済が上回ったため、2019年12月31日時点から9%減少しました。

アーリーアラート口座は、2019年12月31日時点の2倍を超える115億ドルに増加しました。航空会社セクター向けのエクスポージャーはすべて、モニタリング対象としての予兆管理先またはより深刻な不良債権予備軍としての予兆管

理が必要な先のいずれかとして、アーリーアラートに編入されています。これ以外では、石油・ガス、金属・鉱業、商品トレーダー、自動車・部品の各セクターにおけるエクスポージャーにつき、特に与信管理のモニタリング強化が必要な先として、業況や業界動向を慎重に注視しております。

投資適格企業へのエクスポージャーの割合は62%と、おおむね安定的に推移しています。

再編関連コストその他

	2020年第1四半期			2019年第1四半期		
	規制関連引当金 (百万米ドル)	再編関連コスト (百万米ドル)	その他の項目 (百万米ドル)	規制関連引当金 (百万米ドル)	再編関連コスト (百万米ドル)	その他の項目 (百万米ドル)
営業収益	-	8	-	-	105	-
営業費用	14	(24)	-	(186)	(55)	-
信用減損	-	(6)	-	-	-	-
営業権(のれん代)減損	-	-	(258)	-	-	-
その他減損費用	-	(62)	-	-	(18)	-
関係会社利益	-	(8)	-	-	-	12
税引前(損)益	14	(92)	(258)	(186)	32	12

グループの法定ベースの業績は、資本性の損益、経営目標の達成のために行われた投資取引の成果、当四半期におけるグループの通常の利益に照らして重要性の高い他の不定期かつ例外的な項目、および、経営者および投資家が各期の特別要因調整後の業績を評価する際に通常別途計上する項目によって、調整された後の数字です。

9,200万ドルの再編関連コストは、主にグループの船舶リース事業およびプリンシパルファイナンス事業からの撤退による減損費用を反映したものです。その他の項目に計上された2億5,800万ドルは、主に、経済成長率予想の下方修正と公定歩合の引上げを原因とした、グループのインド子会社の営業権(のれん代)減損に関係しています。

バランスシートおよび流動性

	20年3月31日 (百万米ドル)	19年12月31日 (百万米ドル)	増減 ¹ (%)	19年3月31日 (百万米ドル)	増減 ¹ (%)
資産					
銀行向け貸付金その他の金銭債権	61,323	53,549	15	59,873	2
顧客向け貸付金その他の金銭債権	271,234	268,523	1	265,105	2
その他の資産	432,359	398,326	9	383,896	13
総資産	764,916	720,398	6	708,874	8
債務					
銀行による預金	25,519	28,562	(11)	32,434	(21)
顧客口座	422,192	405,357	4	377,974	12
その他債務	267,201	235,818	13	247,365	8
総債務	714,912	669,737	7	657,773	9
株式	50,004	50,661	(1)	51,101	(2)
資本および債務合計	764,916	720,398	6	708,874	8
預貸率(%)²	61.9%	64.2%		66.5%	
流動性カバレッジ率(%)	142%	144%		153%	

1 増減は、当報告期間と過去の報告期間を比較した数値です。

2 ストレス時に返済可能と確認された、中央銀行に保有された金額 99 億 4,700 万ドル(19年12月31日時点では91億900万ドル、19年3月31日時点では100億7,700万ドル)を除きます。

グループのバランスシートは引き続き健全で、流動性が高く、十分に分散されています。

- 顧客向け貸付金その他の金銭債権は2019年12月31日から1%増加し、2,710億ドルとなりました。これは主に、法人向けローンとコーポレートファイナンスの増加がトレードの残高減少により一部相殺されたことによるものです。法人向けローンとコーポレート・ファイナンスの増加は、3月からのCOVID-19危機の影響によるリボル

ビング・クレジット・ファシリティからのドローダウンの増加を反映しています。週間の新規ドローダウンの割合はその後、4月中旬までにゼロ近辺まで大きく低下しました。

- 顧客口座は、キャッシュマネジメントとリテールバンキング部門の当座預金の営業口座残高の増加がリテールバンキング部門の定期預金の減少によって一部相殺され、2019年12月31日から4%増の4,220億ドルとなりました。
- その他の資産は、ファイナンシャルマーケットの力強い成長を支えたデリバティブ資産の増加とリバースレポ取引の増加に牽引されて、9%増加しました。その他の債務は取引勘定債務とデリバティブ債務の増加を受け、13%増加しました。

預貸率は2019年12月31日現在、64.2%から61.9%へとわずかに減少しました。流動性カバレッジ・レシオ(LCR)は底堅く、極めて厳しい市場環境の中でも144%から142%へとわずかな低下にとどまり、依然として最低規制要件である100%を大幅に上回っています。グループは3月に20億ドルの上位無担保債券を発行することができ、これが流動性カバレッジ・レシオを2bps押し上げ、ストレス時にも市場にアクセスできる能力を示しました。

リスク加重資産

リスクの種類別	20年3月31日 (百万米ドル)	19年12月31日 (百万米ドル)	増減 ¹ (%)	19年3月31日 (百万米ドル)	増減 ¹ (%)
信用リスク	223,003	215,664	3	219,117	2
オペレーショナルリスク	27,803	27,620	1	27,620	1
市場リスク	21,847	20,806	5	21,469	2
総リスク加重資産	272,653	264,090	3	268,206	2

¹ 増減は、当報告期間と過去の報告期間を比較した数値です。

総リスク加重資産(RWA)は、主にCOVID-19に関係する経済の混乱の影響の結果、2019年12月31日時点から90億ドル(3%)増加し、2,730億ドルとなりました。

- 信用リスクRWAは、COVID-19に関係した経済の混乱が資産の増加と信用格付けの変更にもたらした影響を反映して70億ドル増加し、2,230億ドルとなりました。この内訳としては、資産の増加を背景とした、主にリボルビング・クレジット・ファシリティのドローダウンの増加とデリバティブの時価評価の変動による増加分が90億ドルあったほか、信用格付けの引下げによって20億ドル増加したものの、為替換算による50億ドルの減少が、増加分を一部相殺しました。
- オペレーショナルリスクRWAは1%増加しましたが、これは主に、3年間の移動平均に含まれる数値のうち、2019年の高い収益が2016年の低い収益に代わったことにより、平均収益が上昇したためです。
- 市場リスクRWAは、ファイナンシャルマーケットでの取引が活発化したこと、および歴史的な高さにある市場ボラティリティを背景にバリュー・アット・リスクが上昇し、これがバックテストの例外に関する規制緩和によって一部相殺されたことを原因として、10億ドル増加し、220億ドルとなりました。

COVID-19のパンデミックの間、短期的には逆風を受ける可能性はあるものの、有機的かつ非有機的なRWAの最適化の取組みを継続することによって、中期的には収益の成長がRWAの増加を上回ると期待されます。

資本ベースと比率

	20年3月31日 (百万米ドル)	19年12月31日 (百万米ドル)	増減 ¹ (%)	19年3月31日 ⁵ (百万米ドル)	増減 ¹ (%)
CET1の資本	36,467	36,513	-	37,184	(2)
その他 Tier 1 証券(AT1)	4,620	7,164	(36)	6,612	(30)
Tier 1 資本	41,087	43,677	(6)	43,796	(6)
Tier 2 資本	12,371	12,288	1	12,066	3
総資本	53,458	55,965	(4)	55,862	(4)
期末時点の CET1 比率²	13.4	13.8	(0.4)	13.9	(0.5)
暫定資本比率(%) ²	19.6	21.2	(1.6)	20.8	(1.2)
英国レバレッジ比率(%) ²	4.9	5.2	(0.3)	5.4	(0.5)

¹ 増減は、当報告期間と過去の報告期間を比較した数値です。

² 増減は二時点の間の差をパーセントでなくパーセンテージ・ポイントで表示しています。

グループは3月31日、健全性監督機構(PRA)からの要請を受け、またCOVID-19のパンデミックにより世界が直面する前例のない危機の結果として、取締役会の慎重な検討により、2019年度の普通株式の最終配当を1株当たり20セントとする案を撤回し、2020年2月28日に発表された自己株式買戻しプログラムを中断することを決定したと発表しました。2020年度中は、普通株式の中間配当の未払い計上、提案、支払いは行われません。2020年の最終配当に関する取締役会の提案は、グループの通年の業績とその時点での中期的な見通しを考慮に入れて行います。

取締役会は、グループの株主の皆様に対する配当の重要性を十分に認識していますが、普通株式の分配を停止することにより、グループは、高い自己資本比率を維持し、長期的に事業を変革するための投資を行う一方で、様々な個人、ビジネス、そしてグループが事業を展開する地域社会への支援を最大限に行うことができます。

グループは、レバレッジが低く、損失吸収力は高く、十分な自己資本を有しています。その資本および流動性の指標は規制上の要件を大きく上回っています。

グループは、2020年2月28日に発表した買戻しプログラムを通じて、普通株式4,000万株を1株当たり0.50ドル(1株当たり出来高加重平均株価は4.76ポンド)で購入し、2億4,200万ドルを支出しました。その後これらの株式は消却され、発行済株式総資本は1.3%減少しました。

2020年4月20日にグループは、PT Bank Permata Tbkの株式の持分に対する取得価額を、当初の予定よりも早く2020年6月30日以前に終了することを条件として、変更することを発表しました。変更された条件で売却が完了すれば、グループの普通株式等Tier1比率(CET1)比率はおおよそ40bps上昇します。

グループの普通株式等Tier1比率は13.4%と、2019年12月31日現在と比べて45bps低下しましたが、直近の規制上の最低水準であるグループの最低水準である10.0%を3ppt上回り、13~14%の中期目標の範囲内にとどまっています。CET1比率の低下幅のうちおおよそ60bpsは、資産の増加と信用格付けの引下げによる信用リスクRWAへの影響によるものでした。為替換算の影響で準備金とRWAがともに減少し、CET1比率はネットで10bps低下しました。また2億4,200万ドルの株式買戻しも、CET1比率を10bps低下させました。これらの変動の合計は、当四半期の増益による総計40bpsの影響と2019年度の最終配当の中止によって一部相殺されました。

グループの英国レバレッジ率は4.9%と、レバレッジエクスポージャー指標の上昇に加え、20億ドルのその他Tier 1証券の期限前償還によりTier 1資本が減少した結果、2019年12月31日と比べて30bps低下しましたが、引き続き、最低要件の3.7%を大幅に上回っています。

英国の金融方針委員会(EPC)と香港金融管理局(HKMA)は、COVID-19が経済に与える影響に鑑み、カウンターシクリカルバッファ比率をそれぞれ、1%から0%、2%から1%に、それぞれ引き下げることを発表しました。これらおよび他のカウンターシクリカルバッファ金利の変更により、グループのCET1最低要件は10.2%から10.0%に引き下げられました。グループは引き続き、中期的にCET1比率を13~14%とすることを目標としています。

見通し

私たちは、COVID-19のパンデミックからの緩やかな回復を見込んでおり、第2四半期には世界のほとんどの国で経済成長率が大きく低下するものの、2020年後半には、おそらくグループが拠点を置くいくつかの市場にけん引されて、世界経済は景気後退から脱すると予測しています。個々の市場が回復するペースは、政府の景気刺激策の効果や制限緩和の政策、そしてCOVID-19ウイルスによる危機がどの程度続くかに大きく左右されるでしょう。グループは

長期にわたる深刻な混乱に十分備えており、引き続きグループのお客様と従業員を支え、そのことを念頭に置いて、グループのリスク、資本および流動性を管理していきます。

私たちは2月に、外生的要因によって収益の伸びのペースが鈍化する場合には、コストの増加ペースも同様に鈍化させる必要があると述べました。グループは雇用を守るためにできる限りのことをしながら、コストを慎重に管理しています。昨年度の最終配当を中止し、今年度の中間配当も検討しないという決定は難しい判断でしたが、現在の特別な状況に鑑みて行われたものであり、この結果、この困難な時期を通じて、様々な個人、ビジネス、そしてグループが事業を展開する地域社会を支援するために、より多くの資金を確保することができるでしょう。

景気回復のペースに対するグループの予想が誤っていて、世界経済が急速な立ち直りをみせた(中国ではその兆候が現れはじめています)としても、グループは、現在行っている行動によって無駄な部分がそぎ落とされ、新しい収益機会をより活用することができる体質に生まれ変わると期待されます。

アンディ・ハルフオード
グループ最高財務責任者
2020年4月29日

【参考訳に関するご留意事項】

この資料は、スタンダードチャータード銀行東京支店(以下、「当行」と言います。)が、お客様の便宜のために、英語その他の言語の情報を日本語に翻訳し、提供させていただいております。従いまして、当行は、この資料に記載された情報につきまして、独自の検証を行っておりません。専門用語のみならず、翻訳の正確性も保証しておりません。英文資料が正文であり、英文資料と翻訳との間で齟齬がある場合には、英文資料が全てにおいて優先します。